

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期松前町元気・やる気・笑顔創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

北海道松前郡松前町

3 地域再生計画の区域

北海道松前郡松前町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口は、昭和30年の20,072人をピークに減少し、令和2年国勢調査では6,260人（△68.8%）まで落ち込んでおり、住民基本台帳によると、令和6年12月末には5,818人（△71.0%）となっている。国立社会保障・人口問題研究所によると、令和32年には人口が1,939人と2千人を切ると推計され、令和2年に対して人口比率は、約30.9%となる見込みである。

年齢3区分別の人口推移をみると、昭和50年から令和6年にかけて、年少人口（0～14歳）は5,436人から282人、生産年齢人口は11,293人から2,436人と減少が続く一方で、老年人口は1,578人から3,100人と増加が続いており、少子高齢化が急激に拡大している。

自然動態をみると、平成22年以降、出生数は20～30人台で推移しているものの、令和2年頃から出生数は減少傾向に、死亡数は増加傾向にあり、令和5年度には出生数が11人、死亡数が177人となり、出生者数から死亡数を差し引いた自然増減は▲166人（自然減）となっている。

社会動態をみると、転入・転出ともに年による変動はあるものの、平成26年以降105人程度の「社会減」の状態が続き、令和5年度には▲28人（転入者184人、転出者212人）の社会減となった。近年、減少幅は小さくなっているが、これは人口減少に伴う転出者の減少が要因の1つと考えられる。特に、高校を卒業する年代をはじめ、20代の若年者の転出が目立っており、要因としては基幹産業であ

る漁業の衰退に伴い他の産業も減退し、雇用機会が減少したことが考えられる。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標 1 力を合わせて産業を育てる活力のあるまち
- ・基本目標 2 豊かな美しい自然と調和し共生するまち
- ・基本目標 3 子どもが元気に誰もが健康で快適に暮らせるまち
- ・基本目標 4 生涯の学びを通してこころ豊かに地域文化が育つまち
- ・基本目標 5 生活基盤と生命財産を守る安全で安心なまち
- ・基本目標 6 人権が尊重され思いやりにあふれるまち
- ・基本目標 7 分権時にふさわしい自立と協働のまち

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (令和9年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	新規漁業就業者	1人	5人	基本目標 1
ア	漁業所得の増加(令和9年度正組合員1人当たり)	280万円	350万円	基本目標 1
ア	肉用牛(繁殖牛)の頭数	302頭	418頭	基本目標 1
ア	新規就農者の戸数(令和9年度までの累計戸数)	2戸	6戸	基本目標 1
ア	地域材の利用件数(令和9年度の年間利用件数)	11件	15件	基本目標 1

ア	商工業者数（令和 9 年度末 の商工会会員数）	274件	270件	基本目標 1
ア	観光客入込数（令和 9 年度 の年間観光客入込数）	319,100人	373,500人	基本目標 1
ア	松前町公式LINE登録者数（ 令和 9 年度末の登録者数）	11,490人	15,000人	基本目標 1
ア	畜産農家の売上向上（畜産 農家の平均年間売上）	912万円	1,142万円	基本目標 1
イ	可燃ごみの減量化(t/年)（ 令和 9 年度の年間ゴミ排 出量）	1,686t	1,650t	基本目標 2
イ	ごみ排出原量(g/人日)（令 和 9 年度年間排出原単位）	673g	790g	基本目標 2
イ	合併処理浄化槽の使用人 口（令和 9 年度までの使用 者累積）	1,633人	1,708人	基本目標 2
イ	桜品種の保存維持（令和 9 年度における保存種類）	250種類	250種類以上	基本目標 2
イ	エネルギー起源 CO2の削 減（エネルギー起源温室効 果ガス）（令和 9 年度時点 の削減率）	0%	65%削減 （2013年度対 比）	基本目標 2
イ	地域エネルギー会社の立 ち上げ（令和 9 年度時点の 状態）	0 社	1 社	基本目標 2
ウ	特殊出生率（令和 9 年度の 結果）	0.79%	0.79%	基本目標 3
ウ	子育て支援のサービス事 業の充実（令和9年の実績）	7 事業	10事業	基本目標 3

ウ	民生員・児童員（福祉委員）の人数（令和9年度末の人数）	37名	37名	基本目標 3
ウ	松前地域福祉交流センター（ゆいっこ）利用者数（令和9年度の利用者）	371人	600人	基本目標 3
ウ	高齢者見守りネットワーク登録事業者数（令和9年度の登録事業者数）	18事業者	20事業者	基本目標 3
ウ	要介護認定出現率の低下（令和9年度の実績）	21.7%	20.0%以下	基本目標 3
ウ	松前町障害者地域活動支援センター（ほーぷ）利用者数（令和9年度における年間利用者数）	3人	6人	基本目標 3
ウ	松前町障害者相談支援事業利用者数（令和9年度における年間利用者数）	12人	20人	基本目標 3
ウ	メタボリックシンドローム該当者の割合（令和9年度の実績）	23.4%	20.0%	基本目標 3
ウ	健康教育の実施回数（令和9年度の実績）	36回	40回	基本目標 3
ウ	医療技術職修学資金の活用（令和9年度の利用者数）	2人	6人	基本目標 3
ウ	入院患者数（令和9年度の年間入院患者数）	18,528人	14,184人	基本目標 3
エ	学力向上の推進（令和9年	全国平均以下	全国平均を上	基本目標 4

	度の全国学力・学習状況調査)		回る	
エ	体力向上の推進（令和9年度の全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果）	全国体力テスト49.45点	全国体力テスト50.0点以上	基本目標 4
エ	親子学習事業（令和9年度絵本の読み聞かせ、ブックスタート、親子自然体験事業数）	7事業	9事業	基本目標 4
エ	高齢者学習事業（令和9年度いきいき教室開催回数）	16回	24回	基本目標 4
エ	サークル活動（令和9年度における活動団体数）	13団体	15団体	基本目標 4
エ	文化を学ぶ事業（令和9年度ふるさと学習、松前学実施回数）	20回	20回	基本目標 4
エ	書の文化推進事業（令和9年度書のまちづくり事業数）	8回	8回	基本目標 4
エ	スポーツ活動団体（令和9年度における活動団体数）	少年団7団体 一般12団体	少年団7団体 一般12団体	基本目標 4
エ	青少年活動（令和9年度青少年健全育成事業実施回数）	8回	8回	基本目標 4
オ	松前町公営住宅等長寿命化計画（長寿命化計画に基づく整備戸数）	30戸	55戸（累計）	基本目標 5
オ	松前町橋りょう長寿命化修繕計画（長寿命化計画に	7橋	12橋（累計）	基本目標 5

	基づく整備橋数)			
オ	老朽化した施設の更新等（有収率）	51.3%	70.0%	基本目標 5
オ	DX業務改革プラン（令和9年度までのプラン累計件数）	4件	15件	基本目標 5
オ	行政手続きの電子申請化（電子申請が可能となる手続きの数）	0件	55件	基本目標 5
オ	大漁くんバス利用者の維持確保（令和9年度における年間利用者数）	42,115人	35,000人	基本目標 5
オ	公共交通の種別運行の維持（地域公共交通 3種・路線バス1種）	4種類	4種類	基本目標 5
オ	自主防災組織の育成（各町内会主催の防災訓練への支援）	6町内会	23町内会	基本目標 5
オ	域内総生産額の向上（令和9年度における実績）	149億円	150億円	基本目標 5
オ	松前町の人口（令和9年12月31日現在の人口）	6,030人	5,100人以上	基本目標 5
カ	テレワーク・ワーケーションの受入（令和9年までの利用者累計）	0組	10組	基本目標 6
カ	DXコンシェルジュ育成（各町内会に一人）	4人	23人	基本目標 6
カ	空家等除却支援補助事業による除却戸数（令和9年	24戸	124戸	基本目標 6

	度までの空家等除却支援事業補助の利用件数)			
キ	職員の研修参加機会の向上（令和9年度における各種研修への参加人数）	144人 (84%)	150人 (88%)	基本目標7
キ	広域行政連携体制の維持（令和9年度における会議体数）	5団体	5団体	基本目標7
キ	町民参加の会議体（令和9年度における会議体数）	2会議	2会議	基本目標7
キ	産学官の連携体制（令和9年度における連携分野）	4分野	3分野	基本目標7
キ	職員数（普通会計職員数）（令和9年度の職員数）	107人	113人	基本目標7
キ	普通財産の解体（令和9年度までの解体数）	2棟	13棟	基本目標7
キ	経常収支比率（令和9年度の実績）	86%	83%	基本目標7

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期松前町元気・やる気・笑顔創生推進事業

ア 力を合わせて産業を育てる活力のあるまちづくり事業

イ 豊かな美しい自然と調和し共生するまちづくり事業

- ウ 子どもが元気に誰もが健康で快適に暮らせるまちづくり事業
- エ 生涯の学びを通してこころ豊かに地域文化が育つまちづくり事業
- オ 生活基盤と生命財産を守る安全で安心なまちづくり事業
- カ 人権が尊重され思いやりにあふれるまちづくり事業
- キ 分権時代にふさわしい自立と協働のまちづくり事業

② 事業の内容

ア 力を合わせて産業を育てる活力のあるまちづくり事業

地域経済を支える農林水産業、商工業、観光業などの産業の育成と基盤づくりに向けて、地域住民、企業、団体、行政がともに力を合わせて進める事業

【具体的事業】

(水産事業)

- ・増養殖試験施設等調査事業
- ・大型魚礁設置事業
- ・特定漁港漁場整備事業 等

(農林畜産事業)

- ・優良肉用牛貸付事業
- ・優良繁殖牛購入補助事業 等

(商工観光事業)

- ・さくらまつり等イベント実施
- ・SNS等観光情報発信
- ・観光DX推進事業
- ・観光インフォメーション強化事業 等

イ 豊かな美しい自然と調和し共生するまちづくり事業

道立自然公園や桜風景など、地域固有の優れた自然環境の保全や快適な生活環境を確保するためにも、自然環境に配慮したまちづくりを進める事業。

【具体的事業】

(公園)

- ・松前公園造成整備事業
 - ・公園管理システムの導入
 - ・公園内散策アプリ構築事業
 - ・桜品種説明板作製 等
- (脱炭素)
- ・公共施設への再エネ導入
 - ・脱炭素を強みとする産業の育成
 - ・洋上風力発電等の促進
 - ・連携協定に基づく企業とのまちづくり推進 等

ウ 子どもが元気に誰もが健康で快適に暮らせるまちづくり事業

未来を担う子どもたち、女性、若者、高齢者、障がいのある方々が、快適で健康に暮らせるまちづくりを進める事業

【具体的事業】

(子育て支援)

- ・子育て支援事業 等
- (地域福祉全般)
- ・地域福祉の推進と福祉サービス利用の促進 等
- (高齢者福祉)
- ・高齢者の社会参加と生きがい活動の推進 等
- (障害者福祉)
- ・障害福祉サービスの充実 等
- (健康づくり)
- ・各種健診・受診促進 等
- (町立病院対策)
- ・病院改築及び施設老朽化改善 等

エ 生涯の学びを通してこころ豊かに地域文化が育つまちづくり事業

松前町教育指針条例を基にして、地域の魅力を実感し、ふるさとに誇りと愛着を持てる個性あふれる社会づくりを進める事業

【具体的事業】

(学校教育)

- ・ I C T教育の充実
- ・ 全国及び全道学生書道展への出展 等

(社会教育)

- ・ 生涯学習事業
- ・ 交流の里づくり館運営事業 等

(歴史・文化)

- ・ 史跡松前氏城跡福山城跡保存整備事業
- ・ 文化財保護管理事業
- ・ 文化の香り漂う書のまちづくり支援 等

(スポーツ等)

- ・ 各種スポーツ団体補助
- ・ 各種スポーツ教室・大会等の支援 等

オ 生活基盤と生命財産を守る安全で安心なまちづくり事業

産業活動や暮らしを支える社会資本の整備と、災害から町民の生命と財産を守るための防災体制の充実など、安全で安心なまちづくりを進める事業

【具体的事業】

(水道施設)

- ・ 老朽施設の更新 等

(D Xの推進)

- ・ 行政システム整備事業
- ・ テレワークの推進 等

(公共交通)

- ・ 大漁くんバス運行補助等の実施
- ・ 将来に向け持続可能な公共交通網の形成 等

(防災対策)

- ・ 防災体制の整備

- ・役場庁舎の移転改築
 - ・消防力の充実強化 等
- (持続可能なまちづくり)
- ・住み続けたい町の環境構築 等

カ 人権が尊重され思いやりにあふれるまちづくり事業

人権侵害のない社会の実現に向け、町民一人ひとりの人権が尊重され互いに認め合える社会づくりを進める事業

【具体的事業】

- (移住定住)
- ・町内空き家活用事業
 - ・テレワーク、ワーケーションの受入環境整備 等
- (デジタル人材・専門人材)
- ・D X推進体制の構築
 - ・デジタル人材育成
 - ・外部デジタル人材の確保 等
- (町内会活動支援)
- ・町内会の運営・活動に対する支援 等

キ 分権時代にふさわしい自立と協働のまちづくり事業

- ・産業分野における産学官連携
- ・教育分野における産学官連携
- ・連携協定に基づく企業とのまちづくり推進 等

※なお、詳細は第3期松前町創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

360,000 千円（令和7年度～令和9年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

毎年度2月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方

針を決定する。検証後速やかに本市公式WEBサイト上に公表する。

⑥ 事業実施期間

令和7年4月1日から令和10年3月31日まで

6 計画期間

令和7年4月1日から令和10年3月31日まで